

国立大学法人 鳴門教育大学

財務レポート 2020

2019（令和元）事業年度

2019（平成31）年4月1日▶2020（令和2）年3月31日

目次

財務レポート2020の作成にあたって	2
運営体制（ガバナンス）	3
将来構想・改革ビジョン	4
貸借対照表の概要	5
損益計算書の概要	6
セグメント情報	7
国民のみなさまへ	8
学生・受験生・保護者のみなさまへ	10
卒業生・修了生のみなさまへ	11
教育委員会・学校現場のみなさまへ	12
財務指標	13
経年表	19

財務レポート2020の作成にあたって



鳴門教育大学は、主として現職教員に高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部を有する大学として設置され、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「教員のための大学」及び学校教育の推進に寄与する「開かれた大学」です。

そして、本学は「教育は国の基」という理念の下、「教師教育のリーダー大学」として、これまで教師教育の機能強化に取り組み、先導的モデルを国内外へ発信しています。

その成果の一端として、学部卒業生の教員就職率全国第1位（2019（平成31）年3月卒）を達成しました。なお、本学は2010年から2017年までの8年連続第1位、2018年の全国第2位と、常に全国トップクラスの教員就職率の実績を誇っています。

第3期中期目標期間（2016（平成28）年度以降）についてもさまざまな取組を行ってきましたが、大学院レベルにおける教師教育の先導的取組として、大学院における教員養成機能を教職大学院に移行し、「全教科対応型」教職大学院を設置しました。また、実質を担保するカリキュラム開発にも取り組み、教科と教職のそれぞれの専門性を共に深めることができ、かつ、現職教員と学卒学生が共に学び合う、「ハイブリッド型」カリキュラムを既に運用しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響等により社会と世界が激動する中で子どもたちに、Society5.0を主導し、持続可能でインクルーシブな社会、多様性あふれる社会を実現していくための資質・能力を確実に身に付けさせるために、専門性豊かで質の高い教員養成の必要性がますます高くなっています。

一方、我が国の教育においては、人口減少社会において児童生徒数が減少する中で教員の需要を縮減せざるを得ない状況や教員の働き方改革が喫緊の課題とされている状況があり、優秀な教員を確保するために、現職教員に対する効果的・効率的な再教育システムを構築すること、誰もが安心して教職を目指すことができる環境を整備することは重要な課題です。

本学は、このような社会状況や教育の課題を踏まえて、特に、ICT教育やいじめ防止などの喫緊の教育課題への対応ができる教員や、国際感覚豊かなグローバルな視点を持った教員など、人間的魅力がある教育専門家の養成に努めています。

「財務レポート2020」は、本学の財務情報と教育・研究等の成果・実績等を組み合わせて、学内外の多様なステークホルダーの皆様が必要とする情報を、簡潔かつ分かりやすい内容として提供することで、鳴門教育大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務情報を分かりやすくご理解いただくために作成しました。

また、今回から新たな取組として、より分かりやすく情報を発信すること、及びコロナ禍により実施が困難な財務情報に関する対話型説明会開催の代替とすることを目的に、動画（YouTube）版「財務レポート2020」も作成しました。動画版については、本学ウェブページで公開しておりますので、ご覧いただきたいと思います。

本レポートをご高覧いただき、引き続き鳴門教育大学への温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

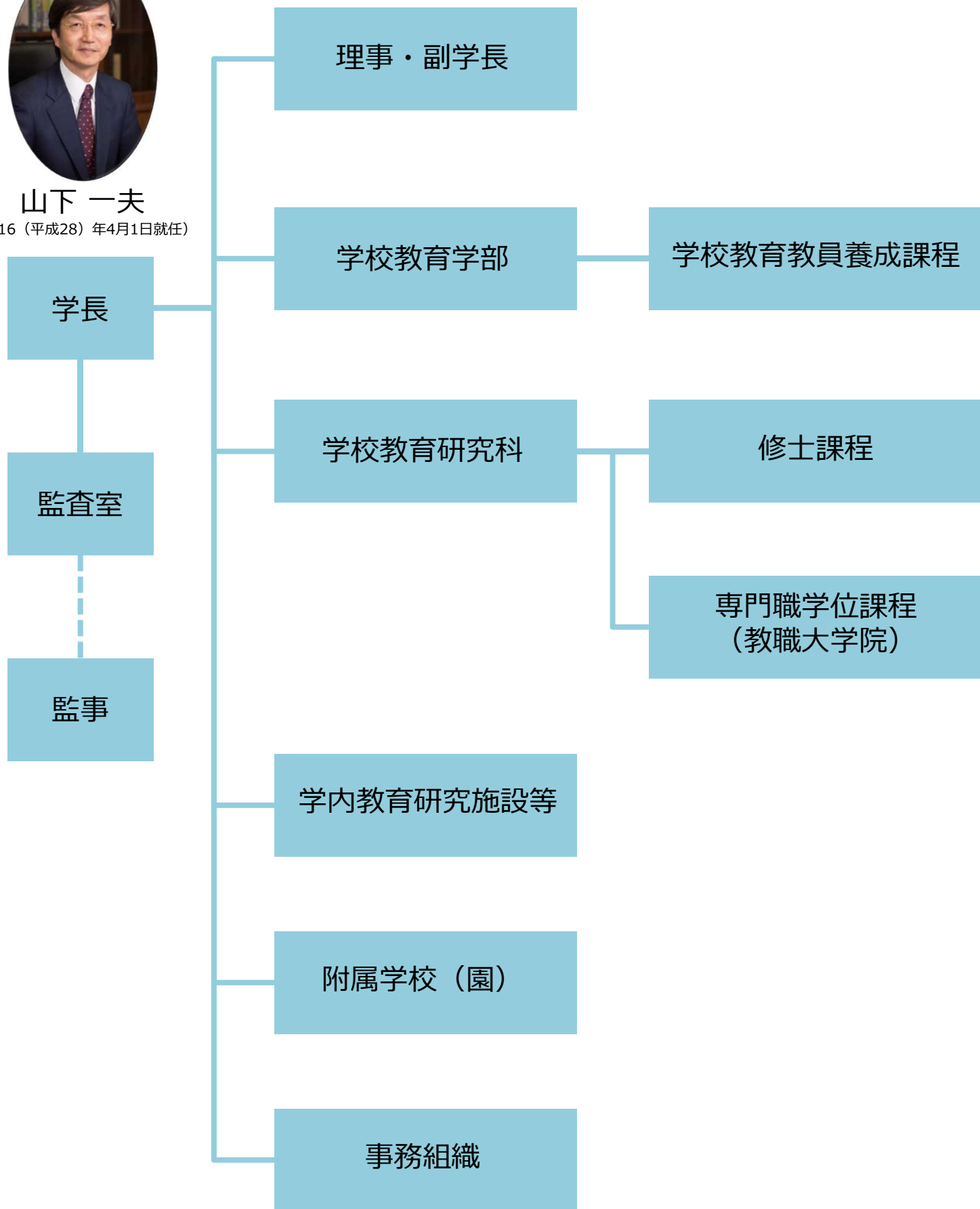
鳴門教育大学長
山下 一夫

運営体制（ガバナンス）



山下一夫

(2016 (平成28) 年4月1日就任)



将来構想・改革ビジョン

これまでに蓄積してきた実績を基に、教師教育の広域拠点大学としての機能強化、先導的研究開発拠点としての機能強化、学び続ける教員のための学修インフラとしての機能強化及び学校教育を支える人材養成拠点としての機能強化を進めます。

構想Ⅰ 教師教育の広域拠点大学としての機能強化

四国地区は全国的に見ても人口減少の著しい地域であり、四国4県の教師教育について効率的に高度化を図ることが必要である。このため、以下の3レベルにおける四国地区国立大学等との連携を推進し、四国地区教師教育の高度化に貢献する。

- I - (1) 学部段階での教員養成
- I - (2) 教職大学院での教師教育
- I - (3) 教員研修



構想Ⅱ 教師教育の先導的研究開発拠点としての機能強化

質の高い教師教育を実現するため、これまでの実績を最大限活用して、以下の研究開発及び実践を推進する。

- II - (1) 高い教員就職率を継続的に実現するための教員養成カリキュラム・指導体制の検証と改善
- II - (2) 教員養成における学修成果の可視化と自己課題の明確化を促す継続的な省察システムの運用及び教職大学院への拡大
- II - (3) AI活用型教育実習事前検査システム「N-CBT」(New-Computer Based Testing)の広域的運用
- II - (4) 全国最大規模の教職大学院の教育実習フィールドとなった附属学校における教育実践を活用した教育と研究の往還
- II - (5) いじめ問題に取り組む教員養成のための教育プログラムの開発と運用
- II - (6) グローバルな視点をもつ教員の養成プログラムの開発と運用



構想Ⅲ 学び続ける教員のための学修インフラとしての機能強化

教職大学院において、高度専門職業人としての教員の教職生活全体を支える機能や、変化する最新の教育課題に対応した学び直し機能を構築するため、以下の改革を推進する。

- III - (1) 教員の勤務・生活状況に適合した柔軟な大学院履修プログラムの提供
- III - (2) 独立行政法人教職員支援機構(NITS)・四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターを活用した教員研修の高度化と教職大学院との連携

構想Ⅳ 学校教育を支える人材養成拠点としての機能強化

修士課程において、現代における様々な教育課題の解決・改善に関して広い視野から専門的な知見に基づき支援できる人材や、日本型教育システムを学び開発途上国の教育改善を支援する人材の養成に係る機能を強化するため、以下の戦略を推進する。

- IV - (1) 臨床心理士や公認心理師の養成に係る広域拠点を担うため、当該分野における徳島県内外の他大学学部卒業生が鳴門教育大学大学院に入学する体制を構築するための大学間連携
- IV - (2) 鳴門教育大学が先導的・戦略的に取り組んできた国際貢献の知識・経験を軸に、教職を目指す若者を支える機能を持つ組織の創設



貸借対照表の概要

貸借対照表は、みなさまに本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債、純資産を記載したものです。

単位：百万円

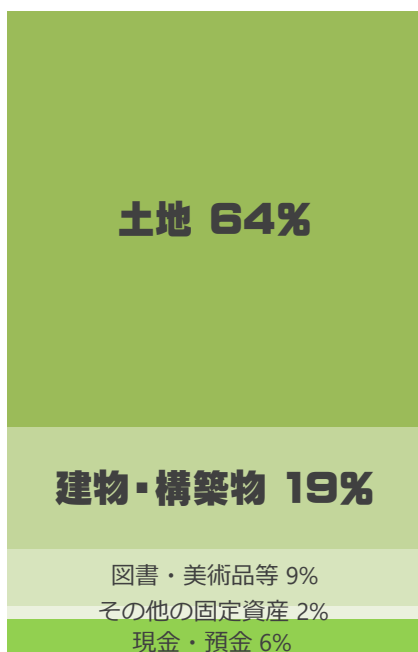
資産		
		対前年度比
土地	9,357	-
建物・構築物	2,645	△119
図書・美術品等	1,287	6
その他の固定資産	372	△26
現金・預金	1,285	425
未収入金	22	△4
資産総額	14,971	282

負債		
		対前年度比
資産見返負債	1,994	△22
未払金	913	242
その他負債	311	69
負債総額	3,219	290

純資産		
		対前年度比
資本金	13,182	-
資本剰余金	△1,711	△63
利益剰余金	280	55
純資産総額	11,751	△8

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

資産の構成比率



負債・純資産の構成比率



○本学の特徴として、資産の大半がキャンパスの土地や建物・構築物で構成されており、資産全体の80%以上を占めています。

○国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が、負債・純資産の約90%を占めています。

損益計算書の概要

損益計算書は、みなさまに本学の運営状況を明らかにするため、事業年度におけるすべての費用と、対応するすべての収益を記載しています。

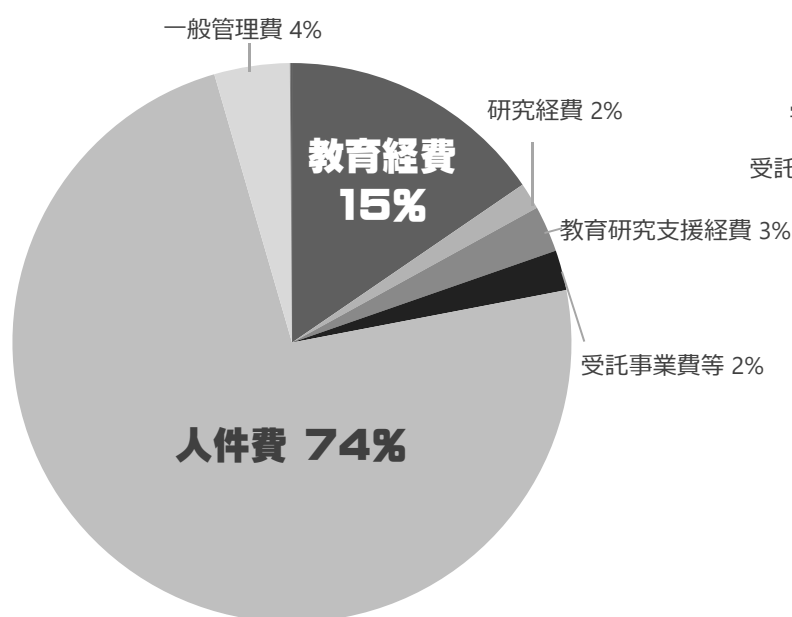
単位：百万円

費用		対前年度比	
教育経費	710	120	
研究経費	71	△6	
教育研究支援経費	123	29	
受託事業費等	107	△17	
人件費	3,380	128	
一般管理費	200	22	
財務費用	3	△1	
雑損	3	3	
経常費用 計	4,601	279	
臨時損失	-	-	
当期総利益	119	47	
合計	4,720	325	

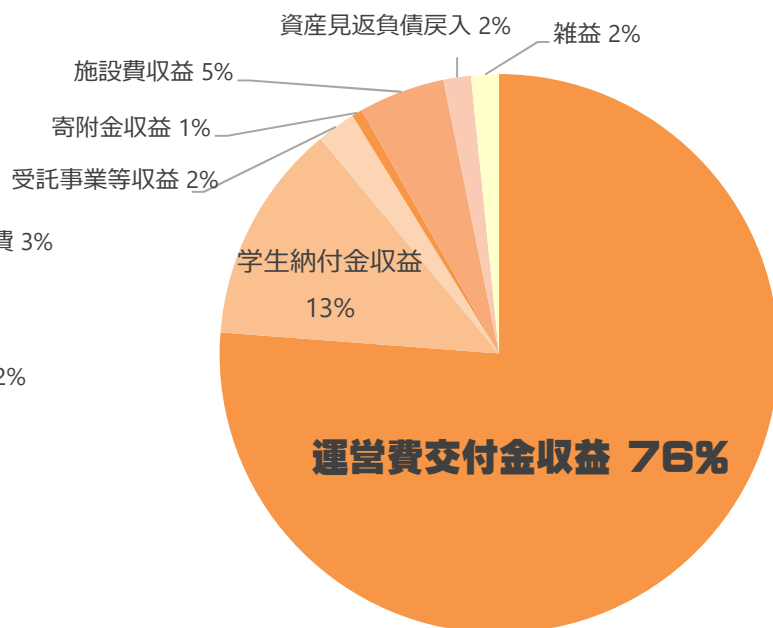
収益		対前年度比	
運営費交付金収益	3,573	183	
学生納付金収益	595	△28	
補助金等収益	1	1	
受託事業等収益	107	△17	
寄附金収益	29	△1	
施設費収益	233	193	
財務収益	0	0	
資産見返負債戻入	75	△17	
雑益	75	△15	
経常収益 計	4,692	298	
臨時利益	-	-	
目的積立金取崩額	28	27	
合計	4,720	325	

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

費用の構成比率



収益の構成比率



○本学の特徴として、費用の74%を人件費、15%を教育経費が占めており、費用全体の約90%に達します。

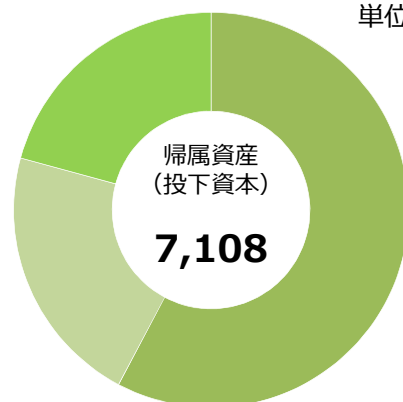
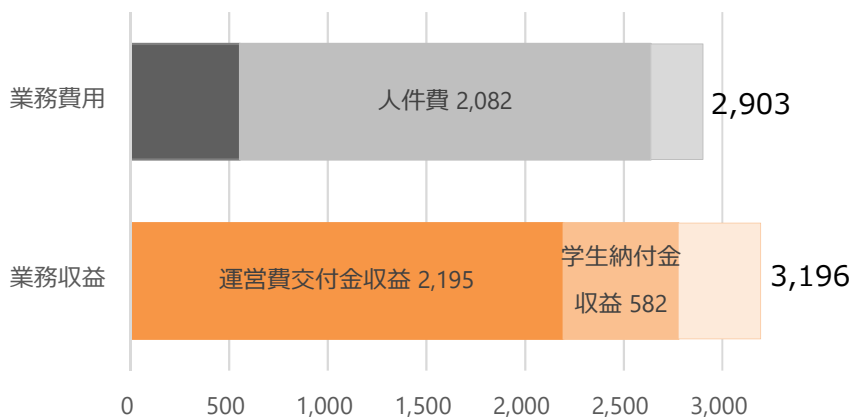
○国から交付される運営費交付金での収益が、収益全体の76%を占めています。

セグメント情報

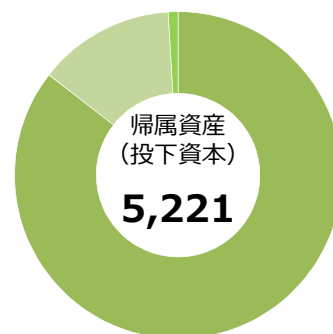
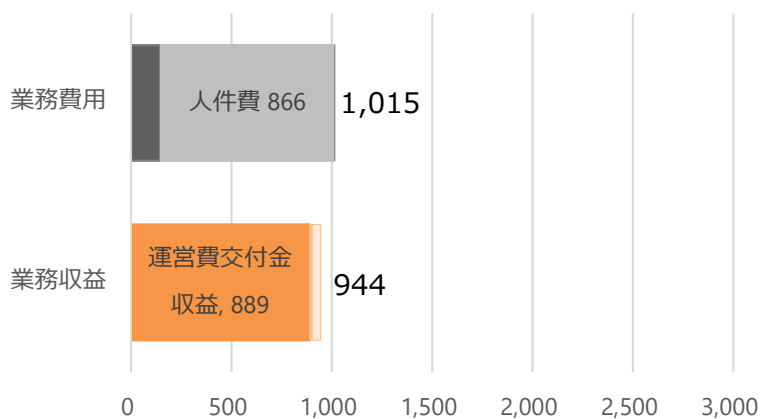
国立大学法人は、学部、附属学校等様々な組織があり、業務内容が多岐にわたります。そのため、各部局(事業区分)ごとの業務実施の効率性などを評価する観点から、法人全体の財務諸表だけでなく、セグメント別の情報を開示しています。

単位：百万円

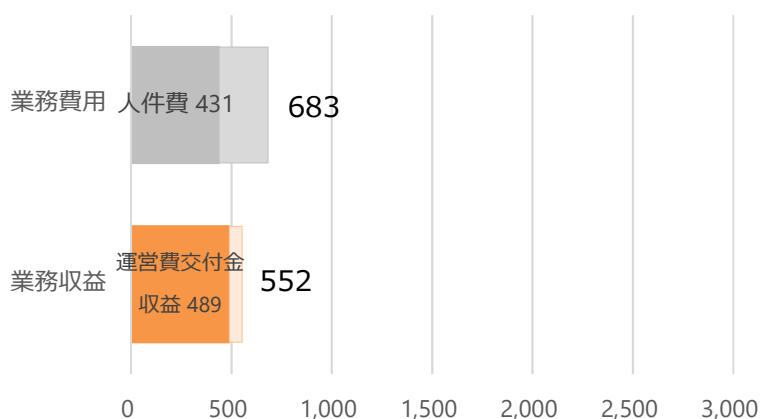
大学



附属学校



法人共通



注) 現金預金は原則として法人共通に計上することとされているため、現金預金約1,285百万円は法人共通に配賦しています。

- 教育経費
- 人件費
- その他費用
- 土地
- 建物・構築物
- その他
- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- その他収益

○本学の特徴として、大学（学校教育学部・大学院学校教育研究科）に、資産の大部分を投下して、業務実施に活用しており、費用・収益ともに大きな割合を占めています。

○また、大学には多額の学生納付金収益が計上され、どのセグメントにおいても、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が最も大きな割合を占めています。

国民のみなさまへ

鳴門教育大学は常に「**教師教育のリーダー大学**」としての使命を持ち、質の高い教員養成や研鑽の機会の提供を行っています。

四国地域の教員養成・研修の高度化に貢献する**広域拠点**



○四国地区全体の教員養成機能の高度化と、限られた資源の連携・活用に向けて、本学が四国5大学のとりまとめの大学となり、複数の大学間で教職課程を共同で実施する「共同教職課程」の導入について協議を進めています。

○複数大学間の授業科目を合わせることにより、教職課程の内容が充実することや、大学間の連携・協力により地域の教員養成機能が確保されることが期待されています。

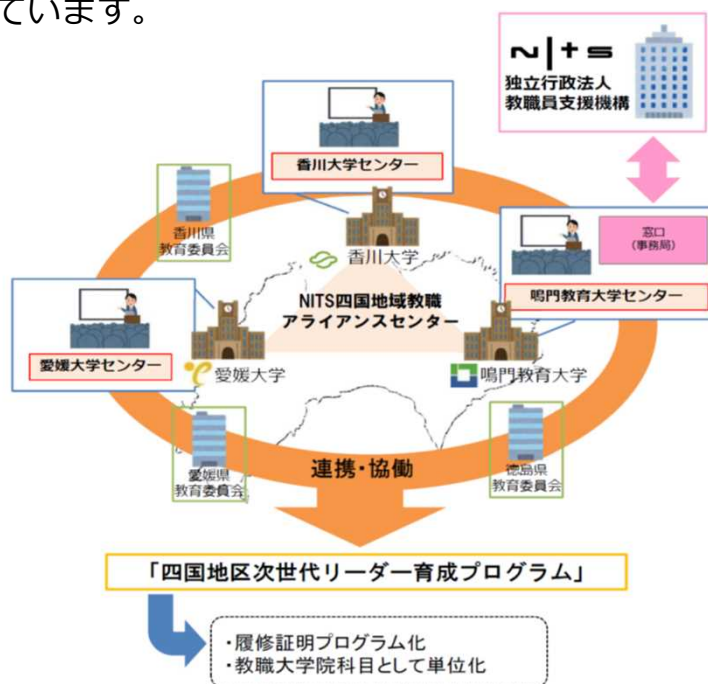
○2019年度には約300万円の予算を活用し、四国地域の教員養成の高度化を目指して取り組んでいます。

○教職員支援機構と鳴門教育大学・香川大学・愛媛大学及び教育委員会間の連携により「教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター」を設置し、四国地域の現職教員研修の高度化を目指した研修プランの開発を進めています。

○複数の大学が連携した広域センターは、全国初であり、本センターのみです。

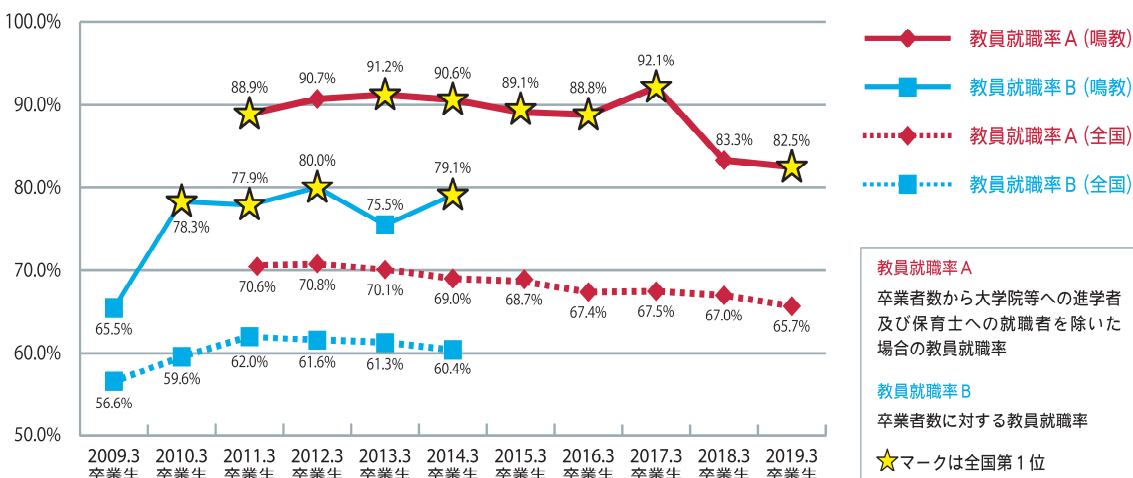
○現職教員や教育委員会のニーズにマッチした研修を企画する上で、各大学が各県教育委員会と協働して実施している各研修を他大学にもシェアし合いながら、研究・開発を推進しています。

○2019年度には、受託事業として約800万円の予算を活用し、四国地域の現職教員研修の高度化に取り組みました。



国民のみなさまへ

教員就職率**全国第1位** (トピックス)



○文部科学省が公表した国立教員養成学部・大学の2019年3月卒業者の就職状況において、本学は教員就職率**全国第1位**の栄誉に輝きました。

○これまでの学部教員就職率も、2010年から2017年まで8年連続第1位、2018年第2位と、常に全国トップクラスです。

○また、教職大学院では教員就職率85.7%を達成し、教員に採用された修了生全員が正規採用という快挙を成し遂げています。

業務実施コスト

納税者である国民のみなさまに、国立大学法人の業務に対する評価・判断に役立てていただくため、業務運営にどれだけご負担いただいているかを「業務実施コスト」として示すことが義務付けられています。本学の業務実施コストは次のとおりです。

業務実施コスト

37 億円 / 年間

※うち約34億円は人件費

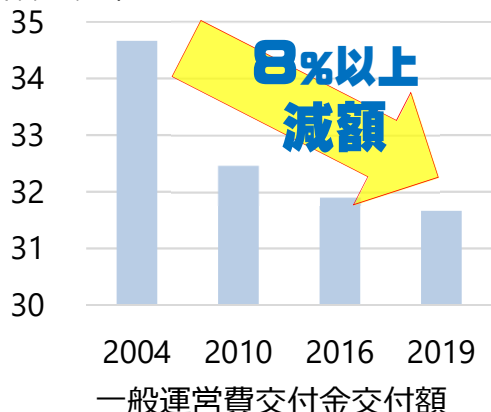
国民1人当たり負担額

29.4 円 / 年間※

※人口推計 (2019年11月確定値) から算出

運営費交付金に頼らない財政基盤

(単位: 億円)



○運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として国から交付されるものです。

○国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、法人化初年度の2004年度比、8%以上減額されています。

○このような状況の中、本学では、学生・職員宿舍料など自己収入の増加や、寄附金など外部資金の獲得に努めています。

学生・受験生・保護者のみなさまへ

学生支援

教員就職率
全国第1位
H31.3卒 82.5%

- 教員を目指して入学した学生のみなさまの努力と、教員養成のための充実した教育課程、教職員の教育力・支援体制があいまって、学校教育学部卒業者の教員就職率全国第1位の栄誉に輝きました。
- 就職支援においては、元公立学校長のアドバイザーによる指導や、充実した教員採用対策ガイダンスを行っており、2019年度には就職支援事業のため、約400万円の予算を活用しました。

教育コスト

- 2019年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育・研究に分けると、学部・大学院の教育コストは、約28億円※です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

- 学生1人あたりに換算すると約300万円※になります。

※2019年5月1日現在の学生数（947人）で算出

- この教育コストには、損益計算書上の「教育経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

学生1人当たり
教育コスト

300万円/年間

入学料・授業料免除

授業料免除

6,610万4,325円

入学料免除

366万6,000円

- 経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる方などに、その納付を免除する制度があります。

- 2019年度の合計免除額は、左のとおりです。うち約200万円は、みなさまからの寄附金により実施しました。

- なお、本学では教育機会の均等を確保するため、授業料・入学料等は、文部科学省が定める標準額としています。

学生納付金

- 学部生・大学院生による授業料、入学料、検定料の学生納付金収入は約5億6,900万円で収入全体の12%に当たります。

- これは、国から交付される運営費交付金に次ぐ比率で、本学の教育研究活動を実施するための重要な財源となっています。

学生納付金収入
12%

収入の構成比率

卒業生・修了生のみなさまへ

同窓会との連携



○新型コロナウイルス感染症により生活に困窮している学生のために、同窓会・後援会と連携して、「学生緊急経済支援金」を募りました。

○同窓生のみなさまからも多大なご厚志を賜り、2020年5月に、学生354名に各3万円（総額1,062万円）を支給することができました。

○また、同窓生を含む教育関係者を対象とした「うずしお講演会」の開催など、同窓会との連携・共同事業のために、2019年度は約60万円の予算を活用しました。



<http://www.naruto-u.ac.jp/office/nueaa/>

鳴門教育大学基金

○学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備等に活用するため、2015年度に「鳴門教育大学基金」を創設しました。

○2019年度は、誠にありがたいことに、605万3,722円のご寄附をいただきました。

○このうち、学生への奨学費として約260万円、学生表彰関係経費として約23万円、附属図書館の整備事業として約6万円などを含み、計380万5,275円を活用させていただきました。

○基金創設の趣旨にご賛同いただき、ご支援いただければ幸いです。

基金に関する
お問合せ先

鳴門教育大学総務部総務課

TEL 088-687-6014

<https://www.naruto-u.ac.jp/office/kikin/>

教育委員会・学校現場のみなさまへ

高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院

3,100人超
の現職教員が
本学大学院を修了

- 本学は、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「教員のための大学」として、1981（昭和56）年に開学しました。
- 以来、3,100人を超える現職教員の先生方が本学大学院を修了され、学校現場などで活躍されています。

ジュニアドクター発掘・養成講座

- 2017年度から科学技術振興機構（JST）の公募事業として採択されています。
- 県内全ての高等教育機関、県内の教育委員会が連携し、小学校高学年及び中学生を対象に、科学技術分野の専門研究における探究活動を取り入れた教育プログラムを実施しています。
- 2019年度は採択期間（5年間）の中間評価年度で、「A」（5段階中2番目）の高評価を得ました。
- 受託事業費も含め、2019年度は約1,000万円、これまでの累計額3,000万円以上を活用し、未来を創造する人材の育成に取り組んでいます。

鳴門教育大学『ジュニアドクター発掘・養成講座』 ログイン

開設講座
開講式
修了式
講座の様子
実施事業
お問い合わせ



徳島県高等教育機関連携型「ジュニアドクター発掘・養成講座」
社会を牽引する
未来の科学者を徳島から育てよう
参加無料
※会場までの交通費、食事費などは
参加費内訳です。

<http://www.naruto-u.ac.jp/projects/jisedai/>



現職教員のためのサテライト研修

徳島県教育委員会×鳴門教育大学 学力向上支援事業 徳島モデル
鳴門教育大学サテライト(つながルーム)

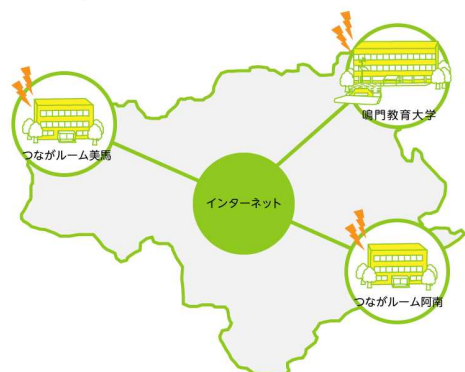
トップ 事業概要 サテライト紹介 研修情報・報告 お問い合わせ

鳴門教育大学サテライト > サテライト紹介

サテライトの紹介

サテライト紹介

鳴門教育大学とサテライト会場「つながルーム阿南」「つながルーム美馬」をテレビ会議システムでつなぎます。各会場から遠隔地の教員に対し、様々な研修をリアルタイムで実施します。



- 学び続ける教員の支援のため、徳島県教育委員会・市町村教育委員会と本学が協力し、県内の拠点地域にICTを活用したサテライト研修室「つながルーム」を設け、これを使った実践的な研修や相談業務を、集中的・継続的に実施しています。
- 2019年度は、約300万円の予算を活用し、教育委員会や学校が希望するテーマの講義型研修を21回実施し、延べ800人以上の現職教員のみなさまにご参加いただきました。

<https://www.naruto-u.ac.jp/research/satellite/>

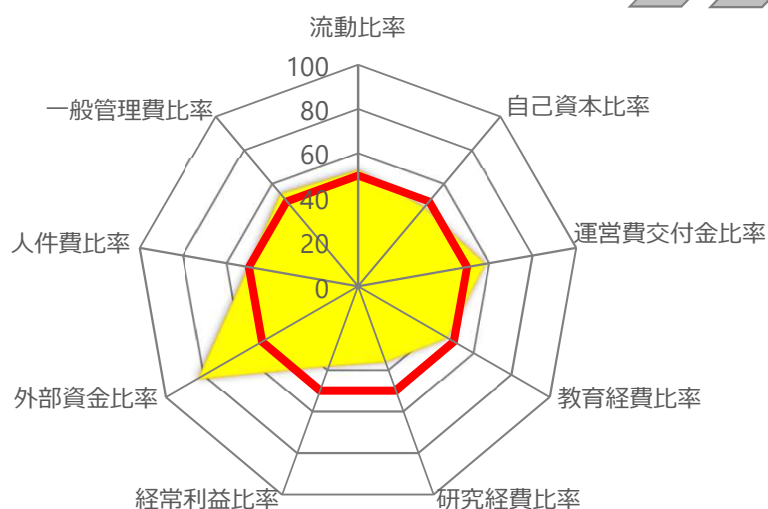
財務指標

- 財務指標は、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎となるものです。
- しかしながら、営利企業などと異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。
- 損益で利益が出るか否かに着目した分析でなく、あくまで本学の傾向を次の指標で分析しています。

健全性・安定性	流動比率 自己資本比率 運営費交付金比率	継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標
活動性・収益性	教育経費比率 研究経費比率 経常利益比率	教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標
発展性	外部資金比率	運営費交付金・学生納付金以外の多様な資金を確保し財源の拡充を図っているかを表す指標
効率性	人件費比率 一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標

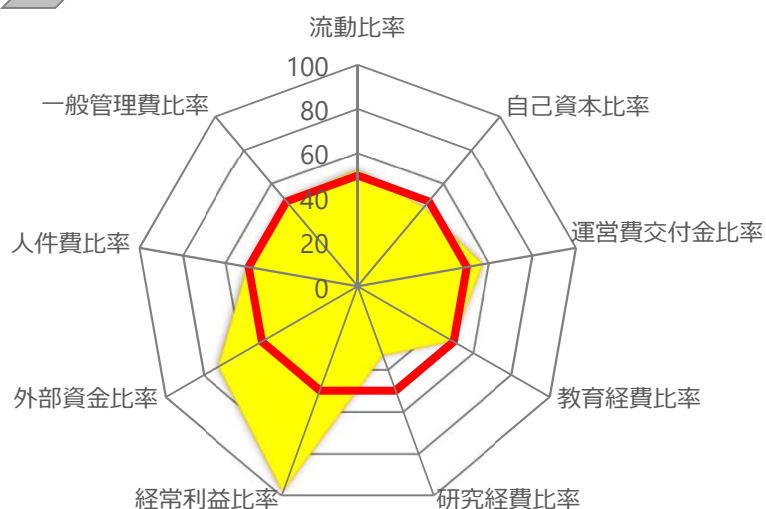
○他の教育系大学の平均比率（指標値）を50としたとき、本学の指標値は以下のグラフのようになります。

2018年度



— 他教育系大学の平均 (50)

2019年度



■ 本学

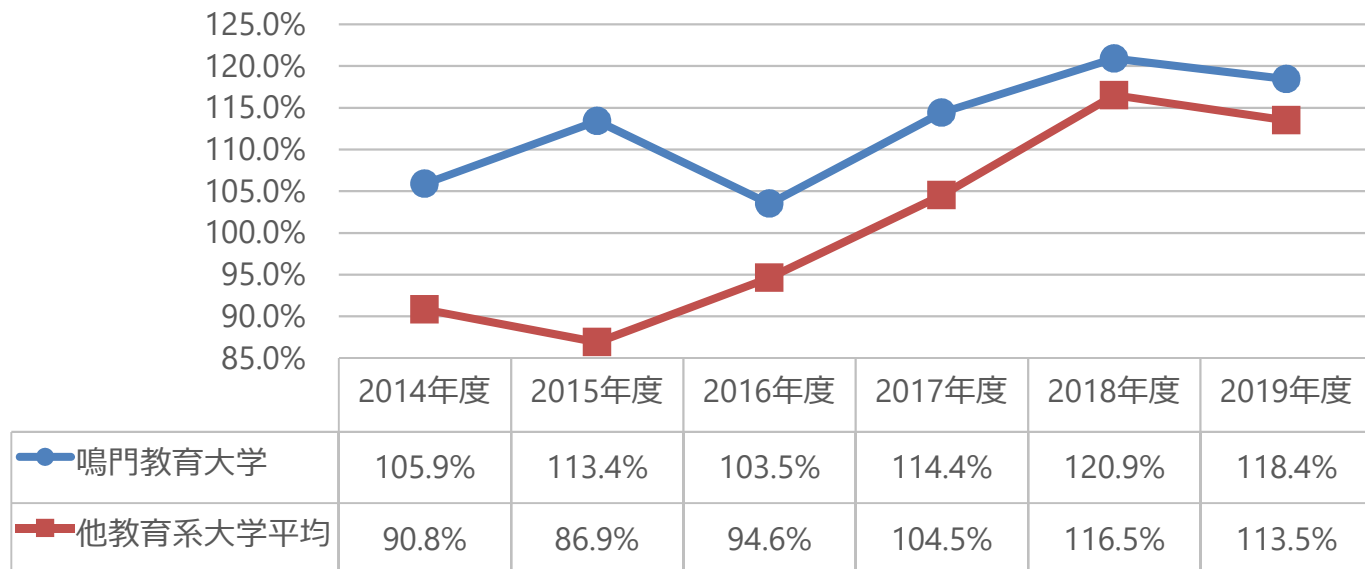
※他の教育系大学：北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、福岡教育の10大学

財務指標（健全性・安定性）

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

1年以内に支払う負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化する資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す指標



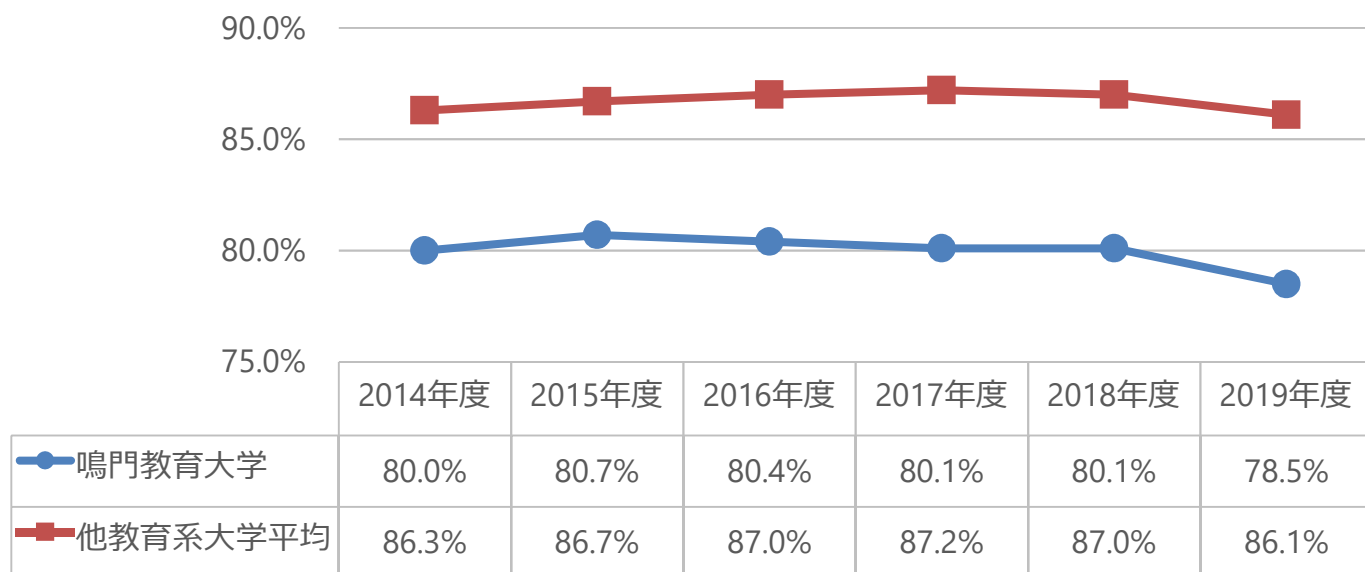
○流動比率は減少しています。主な要因は、期末退職給付費用の増加等により、流動負債である未払金が増加したためです。

○教育系11大学のうち、4番目に高い比率です。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

【高い方が望ましい】

純資産構成により健全性を判断する指標



○自己資本比率は減少しています。主な要因は、期末退職給付費用の増加等により、負債である未払金が増加したためです。

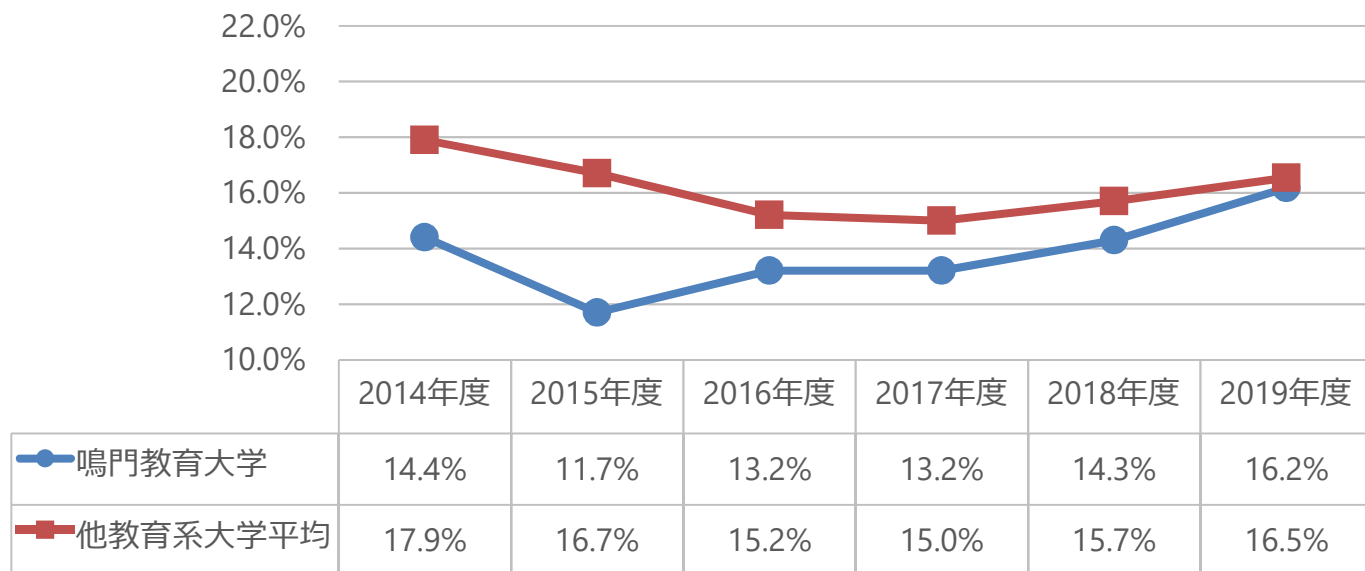
○教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

財務指標（活動性）

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

教育経費が業務費に占める割合の指標

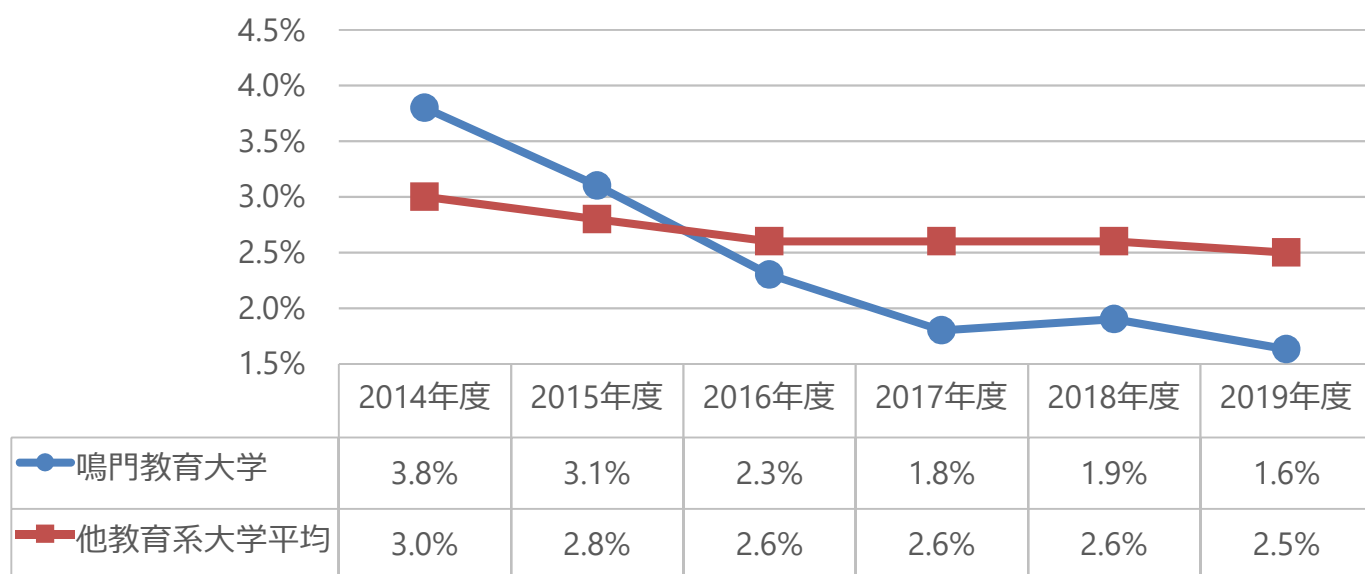


- 教育経費比率は増加しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策に伴う修繕費や野球場防球ネット台風被害に伴う修繕費等の増加等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

研究経費が業務費に占める割合の指標



- 研究経費比率は減少しています。主な要因は、科学研究費助成事業(間接経費)の受入減少等により、研究経費が減少したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

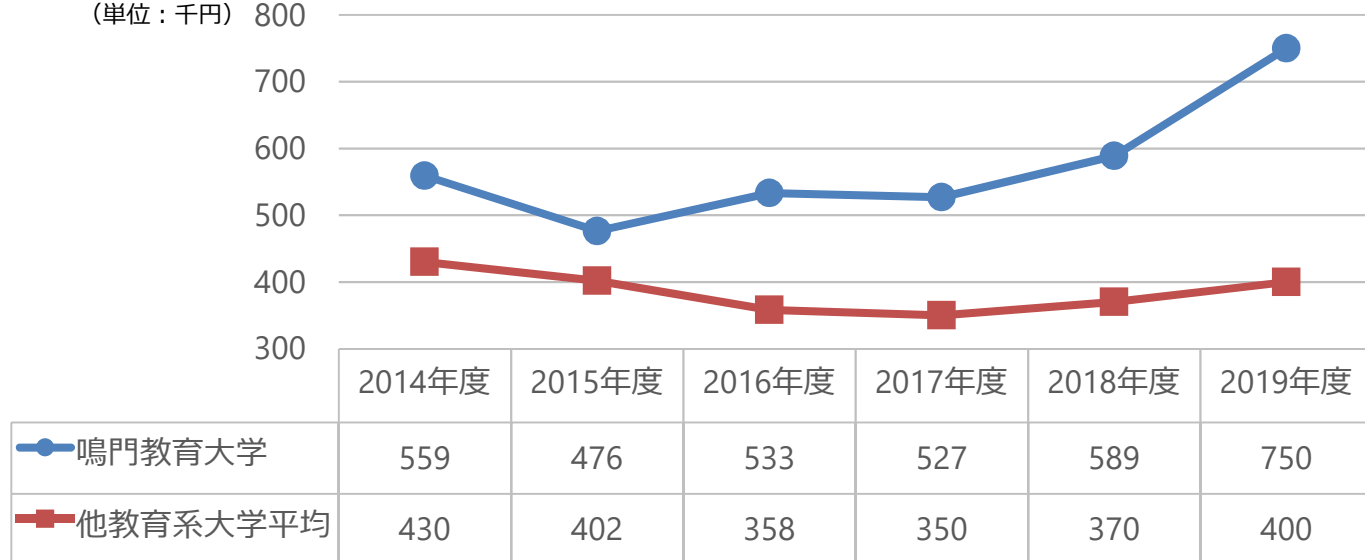
財務指標（活動性）

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員

【高い方が望ましい】

学生1人当たりの教育経費で、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標

(単位：千円)



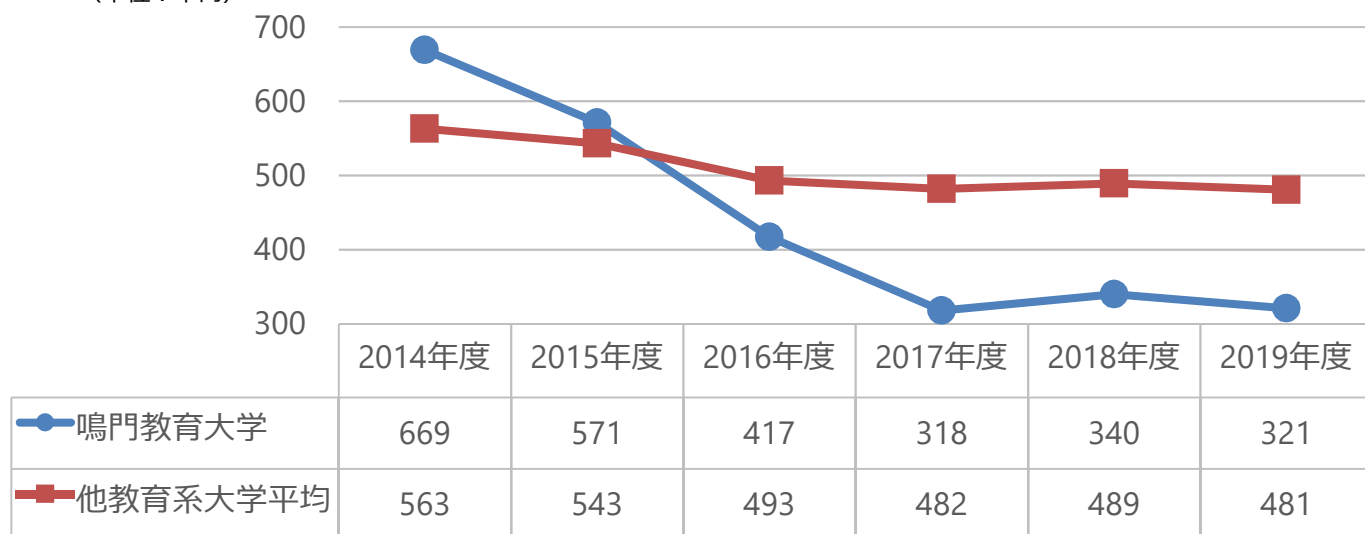
- 学生当教育経費比率は増加しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策に伴う修繕費や野球場防球ネット台風被害に伴う修繕費等の増加等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額です。

教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員

【高い方が望ましい】

常勤教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標

(単位：千円)



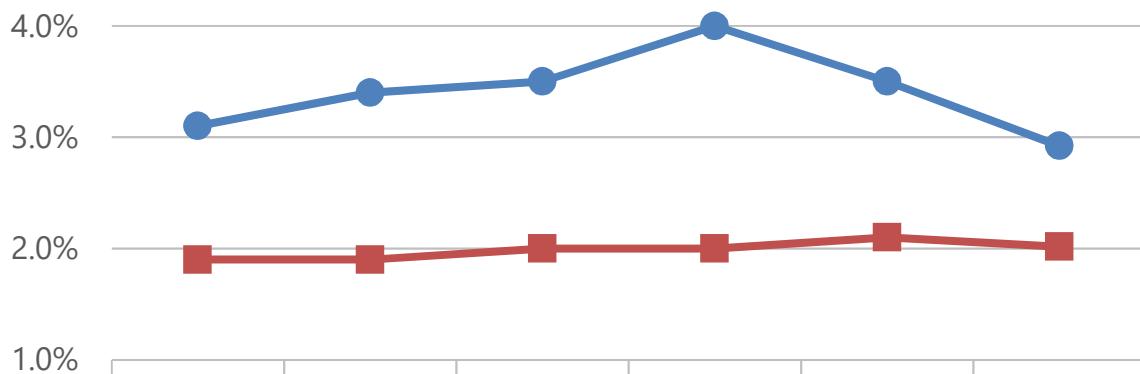
- 教員当研究経費は減少しています。主な要因は、科学研究費助成事業(間接経費)の受入減少等により、研究経費が減少したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い額です。

財務指標（発展性）、（効率性）

外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益

【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金（受託研究・共同研究・受託事業・共同事業・寄附金）収益の比率を示す指標



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
鳴門教育大学	3.1%	3.4%	3.5%	4.0%	3.5%	2.9%
他教育系大学平均	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%

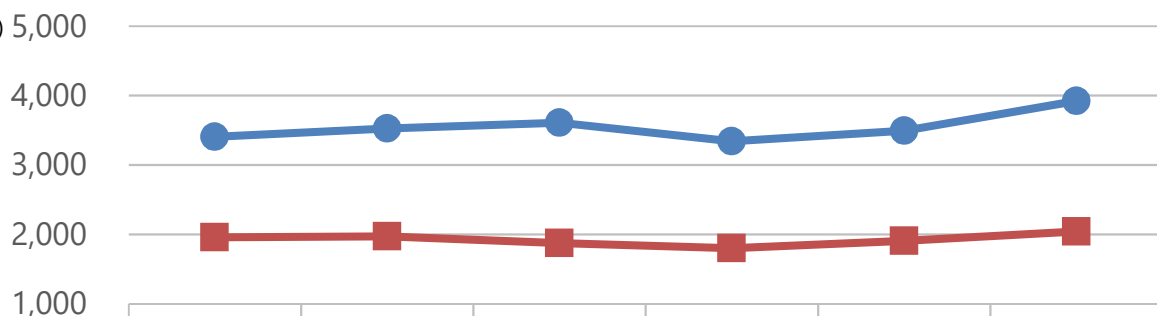
- 外部資金比率は減少しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策修繕費による資産の取得原価とならない支出額増加に伴う施設費収益の増加等により、経常収益が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、4番目に高いです。

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員

【低い方が望ましい】

学生1人あたりに掛かるコストであり、この数値が大きいほど学生1人当たりのコスト経費が高いと判断される指標

(単位：千円) 5,000



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
鳴門教育大学	3,407	3,526	3,609	3,340	3,493	3,923
他教育系大学平均	1,957	1,970	1,875	1,799	1,904	2,041

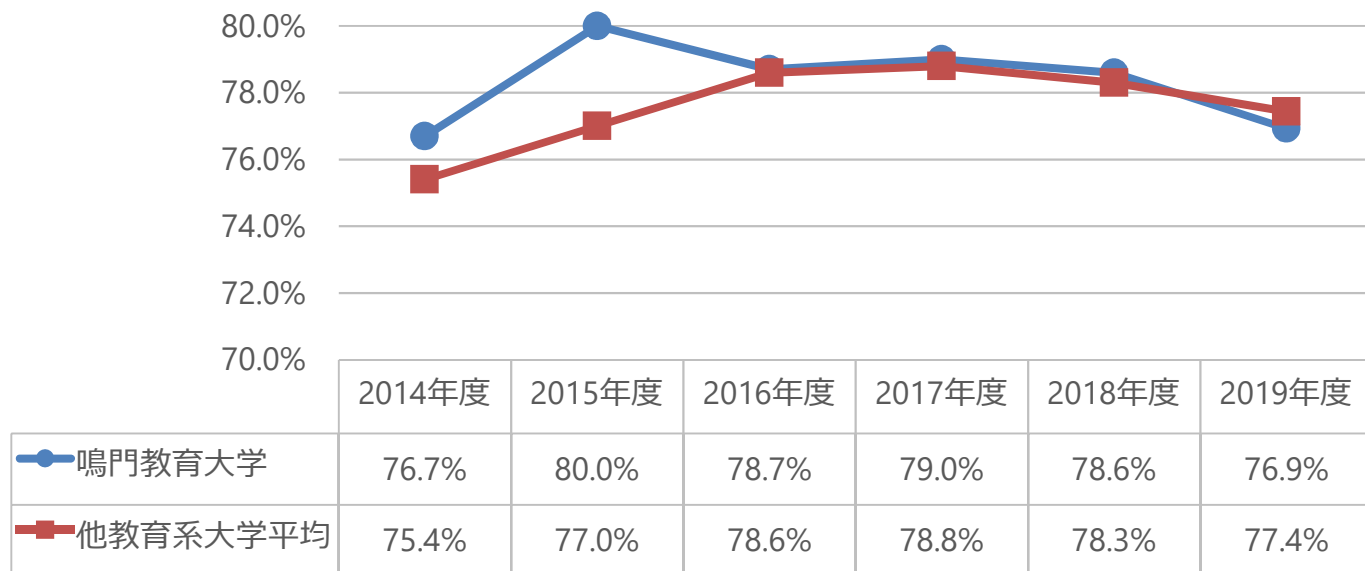
- 学生当業務コストは増加しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策に伴う修繕費等の増加等により、業務コストが増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額ですが、他教育系大学と比して学生定員が少ないことが大きく影響しています。

財務指標（効率性）

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

人件費が業務費に占める割合の指標。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。

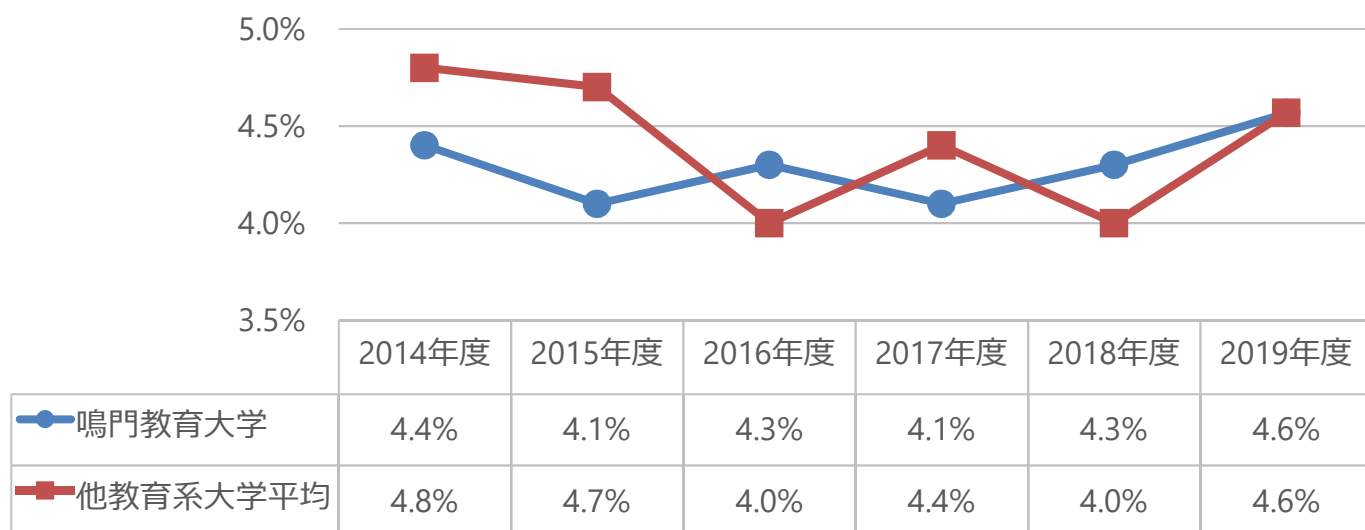


- 人件費比率は減少しています。主な要因は、教育経費や一般管理費等の増加等により、業務費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、5番目に低い比率です。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

一般管理費が業務費に占める割合の指標。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。



- 一般管理費比率は増加しています。主な要因は、地盤沈下対策に伴う修繕費等の増加等により、一般管理費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、7番目に低い比率です。

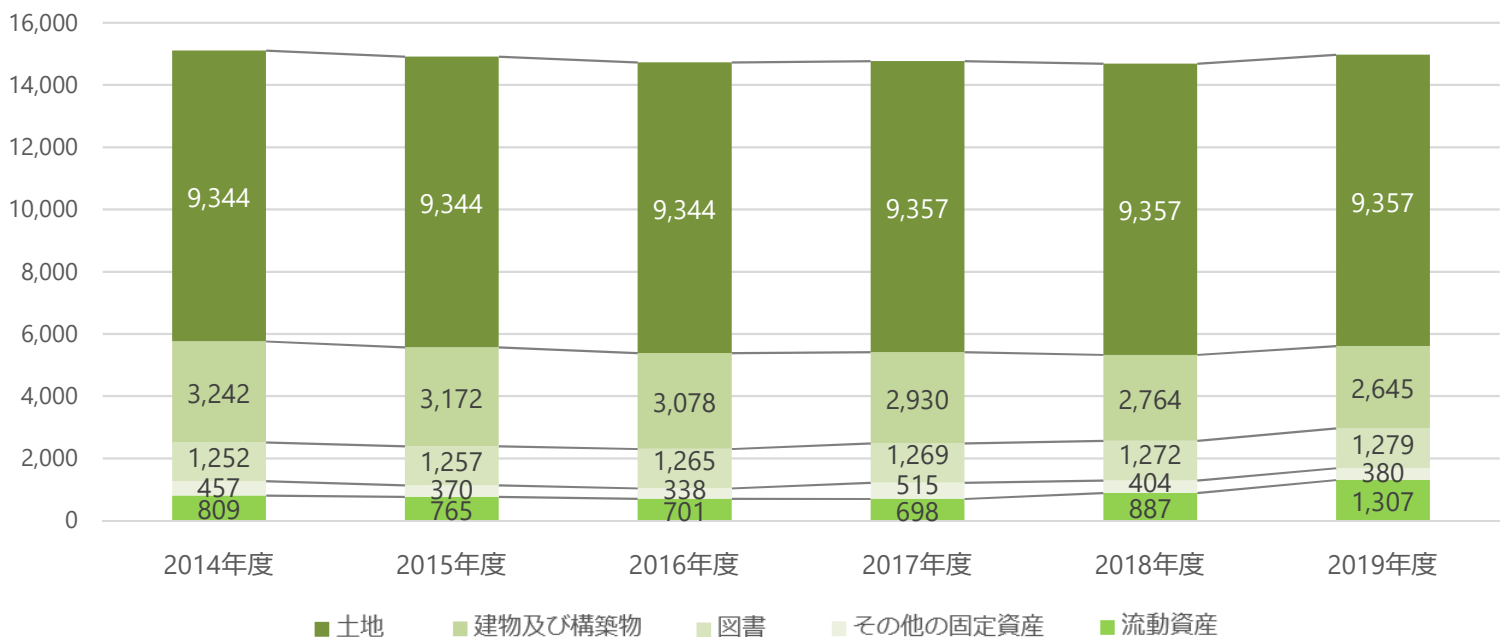
経年表：貸借対照表（資産）

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,344	9,344	9,357	9,357	9,357	9,357
建物	5,165	5,298	5,424	5,490	5,535	5,593
減価償却累計額（建物）	△2,210	△2,403	△2,590	△2,774	△2,958	△3,129
構築物	867	892	892	892	895	917
減価償却累計額（構築物）	△580	△615	△648	△677	△707	△736
機械装置	32	32	31	31	31	31
減価償却累計額（機械装置）	△14	△16	△17	△19	△21	△23
工具器具備品	1,298	1,317	1,258	1,410	1,412	1,407
減価償却累計額（工具器具備品）	△895	△987	△958	△932	△1,031	△1,112
図書	1,252	1,257	1,265	1,269	1,272	1,279
美術品・收藏品	4	4	8	8	8	8
車両運搬具	27	27	27	30	30	30
減価償却累計額（車両運搬具）	△12	△16	△20	△24	△27	△28
建設仮勘定	6	—	—	3	0	35
有形固定資産合計	14,285	14,136	14,030	14,066	13,799	13,632
2 無形固定資産						
ソフトウェア	9	6	6	4	2	30
無形固定資産合計	9	6	6	4	2	31
固定資産合計	14,295	14,143	14,037	14,071	13,802	13,663
II 流動資産						
現金及び預金	753	731	294	505	860	1,285
未収学生納付金収入	10	8	9	9	9	17
その他未収入金	45	25	47	32	17	5
有価証券	—	—	350	150	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	809	765	701	698	887	1,307
資産合計	15,104	14,908	14,739	14,769	14,689	14,971

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



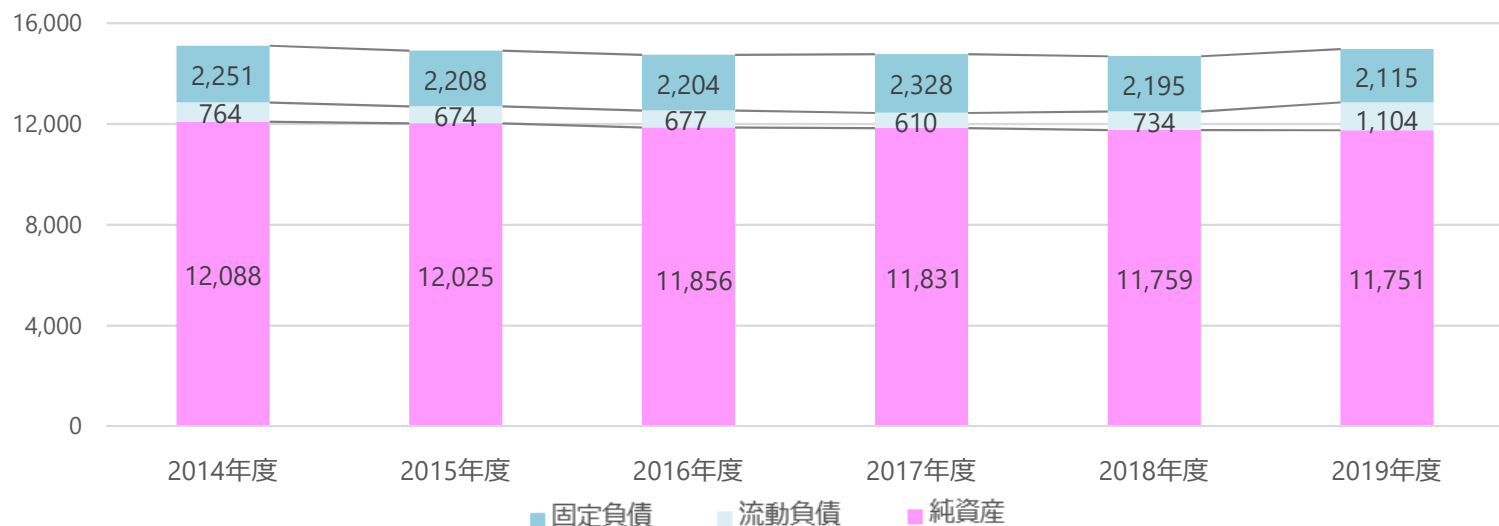
経年表：貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	2,203	2,186	2,144	2,084	2,016	1,994
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	47	22	60	244	179	120
固定負債合計	2,251	2,208	2,204	2,328	2,195	2,115
II 流動負債						
運営費交付金債務	173	—	—	24	65	129
寄附金債務	61	55	65	129	130	128
預り金	43	60	46	47	43	53
未払金	484	558	564	407	492	789
未払消費税等	1	0	1	1	2	2
流動負債合計	764	674	677	610	734	1,104
負債合計	3,016	2,883	2,882	2,938	2,929	3,219
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,670	1,761	1,834	1,889	1,923	2,027
損益外減価償却累計額（-）	△2,832	△3,032	△3,217	△3,395	△3,572	△3,739
損益外減損損失累計額（-）	△0	△0	△0	△0	△0	△0
資本剰余金合計	△1,162	△1,270	△1,382	△1,506	△1,648	△1,711
III 利益剰余金（繰越欠損金）						
前中期目標期間繰越積立金	9	9	24	24	24	24
目的積立金	20	—	—	30	120	124
積立金（前期繰越欠損金）	15	15	0	1	7	11
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	22	88	32	97	72	119
（うち当期総利益又は当期総損失）	22	88	32	97	72	119
利益剰余金（繰越欠損金）合計	67	113	57	154	225	280
純資産合計	12,088	12,025	11,856	11,831	11,759	11,751
負債純資産合計	15,104	14,908	14,739	14,769	14,689	14,971

（単位：百万円）

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。



経年表：損益計算書

(単位：百万円)

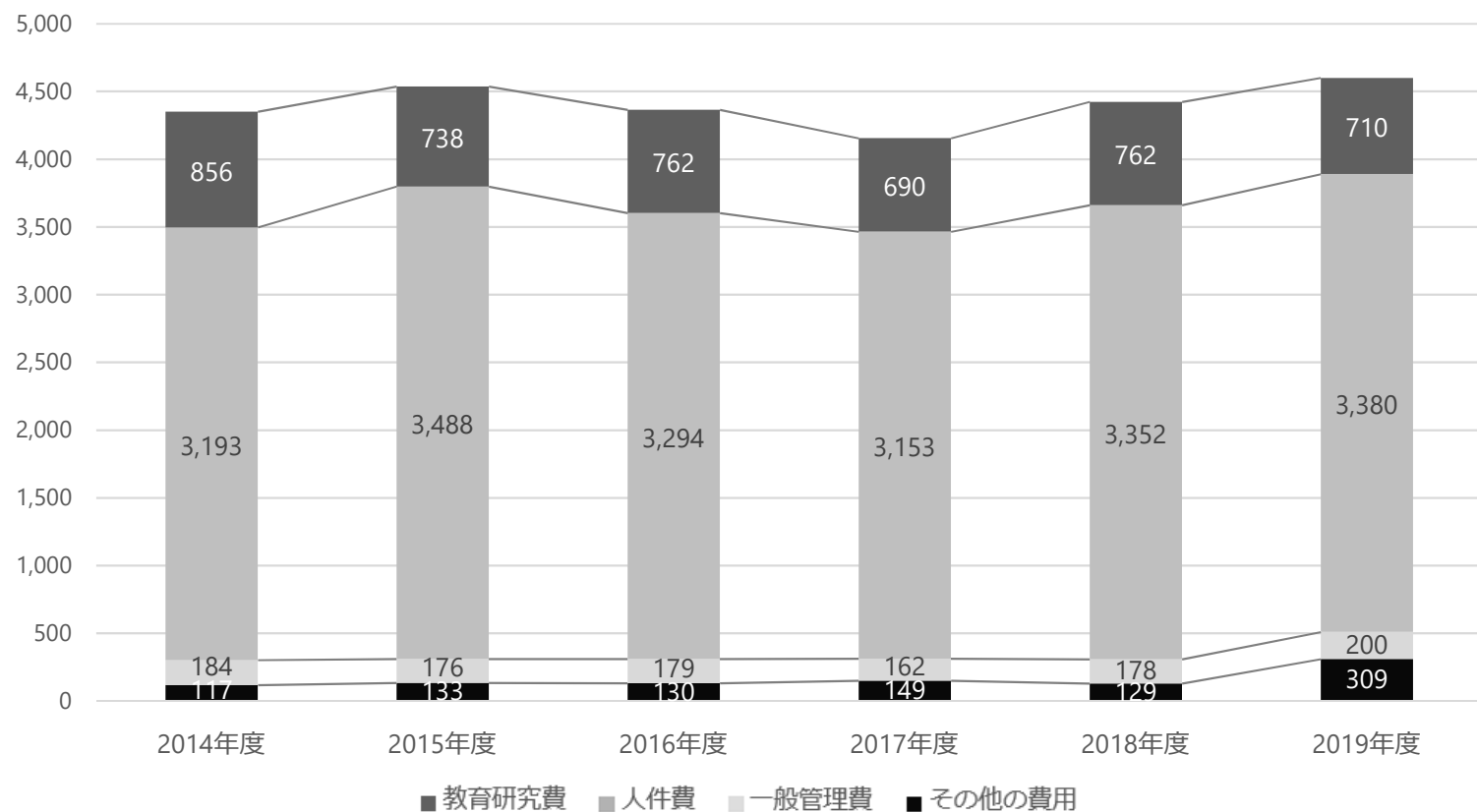
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常費用						
業務費	4,165	4,358	4,186	3,989	4,140	4,393
教育経費	601	509	554	526	590	710
研究経費	160	135	96	72	77	71
教育研究支援経費	95	93	111	91	94	123
受託研究費、共同研究費	3	1	0	1	1	1
受託事業費	111	129	128	144	123	106
役員人件費	59	153	62	62	61	61
教員人件費	2,203	2,380	2,271	2,227	2,311	2,321
職員人件費	930	954	960	863	879	997
一般管理費	184	176	179	162	178	200
財務費用	0	0	0	1	4	3
支払利息	0	0	0	1	4	3
雑損	0	0	0	0	0	3
経常費用合計	4,350	4,535	4,365	4,154	4,322	4,601
経常収益						
運営費交付金収益	3,290	3,519	3,303	3,268	3,390	3,573
授業料収益	536	525	522	506	514	482
入学料収益	109	97	100	98	90	92
検定料収益	25	22	19	21	18	20
受託研究収益、共同研究収益	3	1	0	1	1	1
受託事業等収益	111	129	128	144	123	106
寄附金収益	19	23	22	25	30	29
施設費収益	20	13	3	3	40	233
補助金等収益	17	11	35	6	0	1
財務収益	1	1	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	88	81	76	75	90	75
財産貸付料収入	43	42	39	39	38	34
講習料収入	8	8	8	9	15	11
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	35	30	28	25	35	29
資産見返負債戻入	144	111	104	100	92	75
資産見返運営費交付金等戻入	101	87	82	75	68	59
資産見返補助金等戻入	38	15	14	14	12	5
資産見返寄附金戻入	3	4	6	6	11	9
資産見返物品受贈額戻入	2	4	0	3	0	0
経常収益合計	4,369	4,537	4,318	4,252	4,394	4,692
経常利益（又は経常損失）	19	2	△47	97	71	91
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時損失合計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益	—	73	—	—	—	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	73	—	—	—	—
当期純利益（当期純損失）	19	75	△47	97	71	91
目的積立金取崩額	3	12	79	—	1	28
当期総利益（当期総損失）	22	88	32	97	72	119

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

経年表：損益計算書（グラフ）

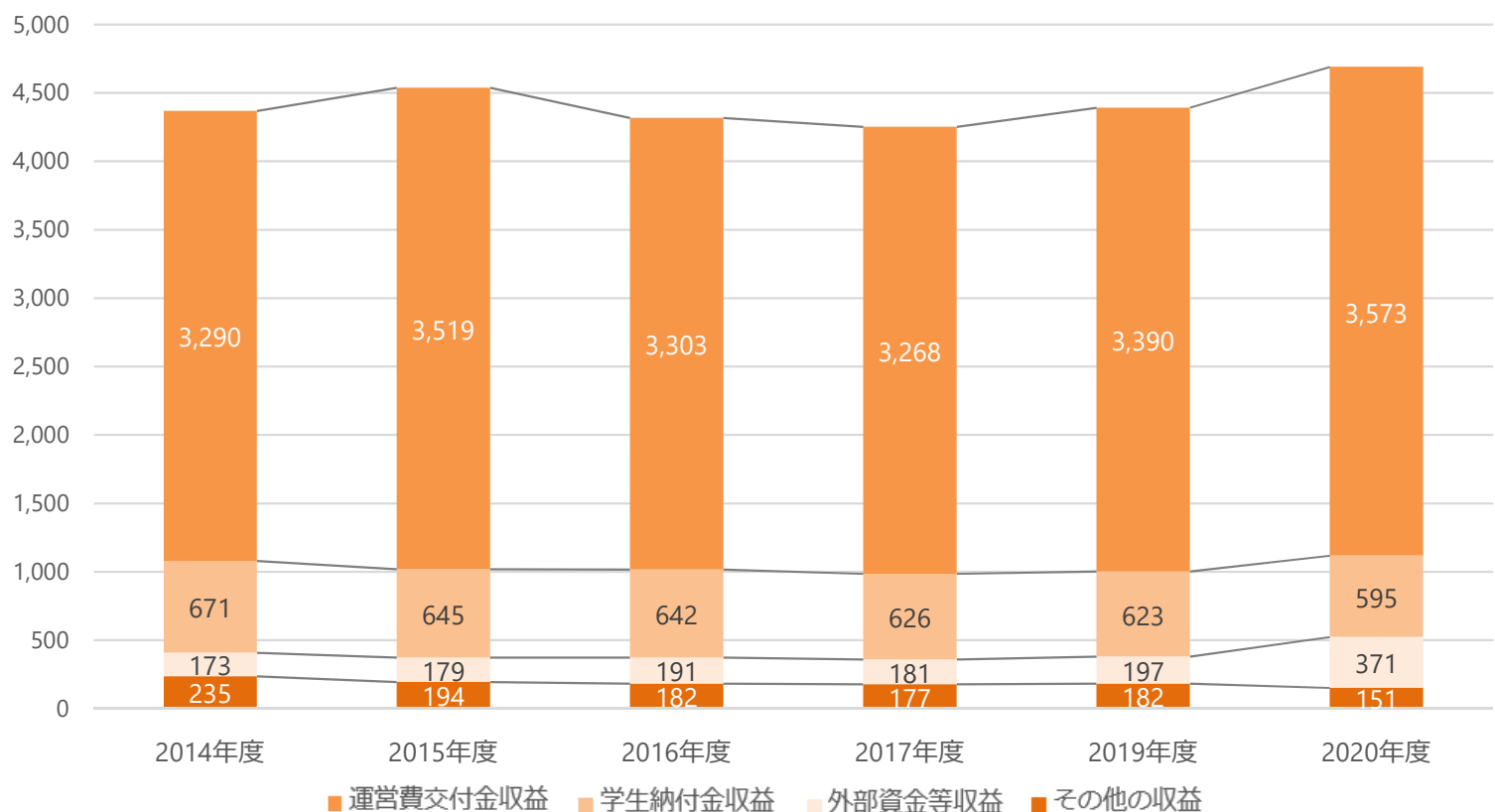
経常費用

(単位：百万円)



経常収益

(単位：百万円)



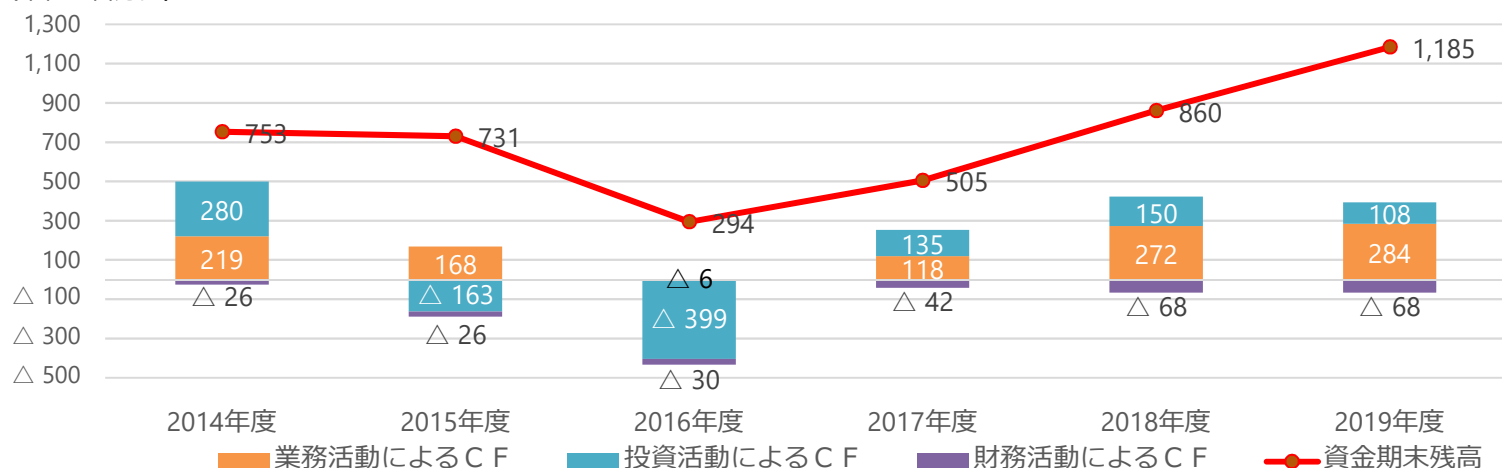
経年表：キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△744	△673	△596	△698	△632	△670
人件費支出	△3,239	△3,349	△3,422	△3,238	△3,190	△3,241
その他の業務支出	△166	△157	△156	△164	△167	△188
運営費交付金収入	3,522	3,488	3,358	3,328	3,449	3,656
授業料収入	480	475	466	453	452	415
入学料収入	107	97	97	94	87	81
検定料収入	25	22	19	21	18	20
受託研究収入、共同研究収入	6	3	1	1	1	1
受託事業等収入	89	148	133	132	139	117
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	—	△0	—
補助金等収入	18	11	9	34	1	1
寄附金収入	10	17	24	80	21	21
その他の業務収入	92	81	76	75	90	75
預り金の増加(減少)	18	2	△9	△1	2	△7
小計	219	168	1	118	272	284
国庫納付金の支払額	—	—	△8	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	219	168	△6	118	272	284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の純増減額	350	—	△350	200	150	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△241	△239	△111	△126	△77	△136
定期預金等への支出	△70	△100	△50	△50	—	△1,450
定期預金等の払戻による収入	120	100	50	50	—	1,350
施設費による収入	121	74	61	61	78	344
小計	279	△164	△399	135	150	108
利息及び配当金の受取額	1	1	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	△163	△399	135	150	108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△25	△25	△30	△41	△63	△64
小計	△25	△25	△30	△41	△63	△64
利息の支払額	0	0	0	△1	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△26	△30	△42	△68	△68
IV 資金増加額(又は減少額)	473	△21	△437	211	354	324
V 資金期首残高	280	753	731	294	505	860
VI 資金期末残高	753	731	294	505	860	1,185

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



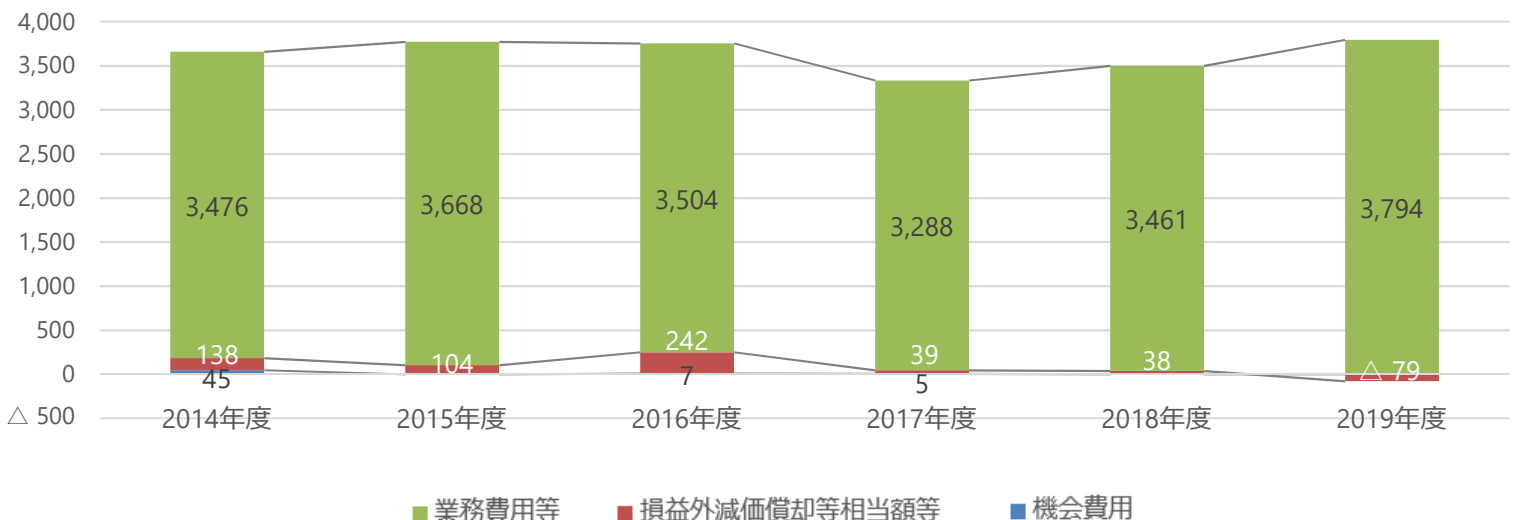
経年表：業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,350	4,535	4,365	4,154	4,322	4,601
業務費	4,165	4,358	4,186	3,989	4,140	4,393
一般管理費	184	176	179	162	178	200
財務費用	0	0	0	1	4	3
雑損	0	0	0	0	0	3
臨時損失	—	—	—	—	—	—
(2) (控除) 自己収入等	△874	△867	△861	△865	△861	△807
授業料収益	△536	△525	△522	△506	△514	△482
入学料収益	△109	△97	△100	△98	△90	△92
検定料収益	△25	△22	△19	△21	△18	△20
受託研究収益、共同研究収益	△3	△1	0	△1	△1	△1
受託事業等収益	△111	△129	△128	△144	△123	△106
寄附金収益	△19	△23	△22	△25	△30	△29
財務収益	△1	△1	△0	△0	△0	△0
雑益	△60	△58	△55	△57	△66	△61
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△3	△3	△4	△3	△3	△3
資産見返寄附金戻入	△3	△4	△6	△6	△11	△9
臨時利益	—	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,476	3,668	3,504	3,288	3,461	3,794
II 損益外減価償却相当額	221	199	186	181	181	175
損益外減価償却相当額	221	199	186	181	181	175
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
III 損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0
VIII 引当外賞与増加見積額	12	21	△10	△7	△0	△2
IX 引当外退職給付増加見積額	△96	△116	64	△134	△142	△252
X 機会費用	45	0	7	5	0	0
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	45	0	7	5	—	0
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,660	3,772	3,754	3,333	3,500	3,715

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



経年表：決算報告書（決算額）

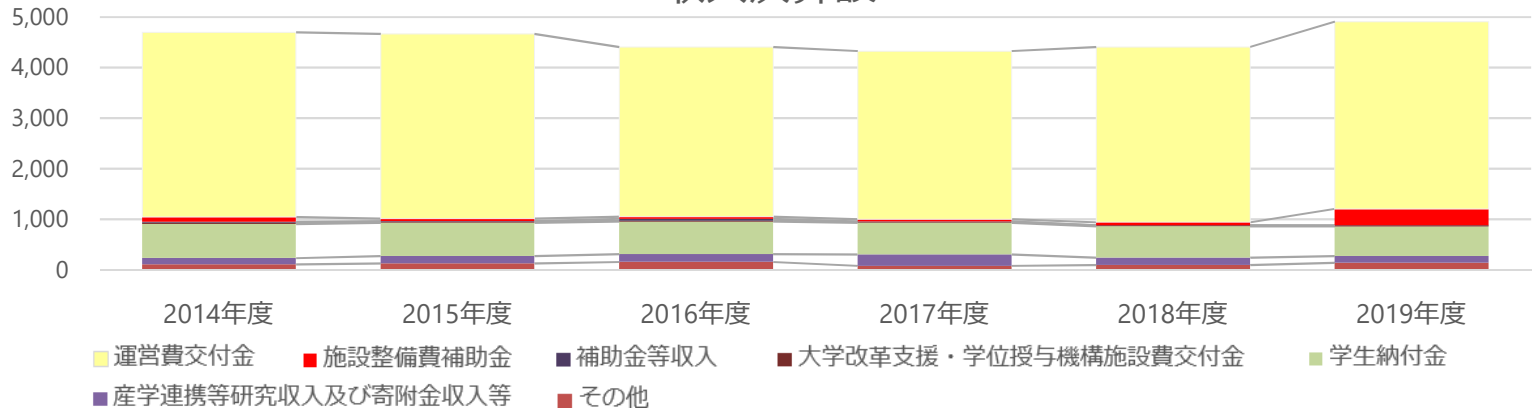
(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入						
運営費交付金	3,652	3,653	3,359	3,328	3,466	3,705
施設整備費補助金	96	50	42	42	59	325
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	19	12	37	7	1	2
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	20	20	20	20
自己収入	762	736	716	702	713	664
授業料、入学料及び検定料収入	671	654	640	626	623	588
雑収入	91	82	76	76	90	76
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	126	148	154	227	146	129
目的積立金取崩	15	43	80	—	2	65
計	4,695	4,667	4,408	4,325	4,407	4,909
支出						
業務費	4,220	4,350	4,124	3,913	4,055	4,210
教育研究経費	3,057	3,080	2,925	2,832	2,947	2,958
一般管理費	1,163	1,270	1,200	1,081	1,109	1,252
施設整備費	121	75	62	62	79	345
補助金等	19	12	37	7	1	2
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	128	154	144	162	146	131
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,488	4,591	4,367	4,144	4,281	4,688
収入－支出	207	76	41	181	126	221

※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)

収入決算額



(単位：百万円)

支出決算額

